

平成 27 年度事業報告書

平成 27 年（2015 年）4 月 1 日～平成 28 年（2016 年）3 月 31 日

公益財団法人知床自然大学院大学設立財団

はじめに

平成 27 年度は公益財団法人認定 2 年目の活動として積極的な公益目的事業への取り組みを行うと共に、公益法人制度に則った正確な組織運営に努めた。公益事業では、知床自然大学院大学の具体的計画を専門家による計画策定専門委員会を中心に進め、文科省の認可申請に向けた教育体制や教育カリキュラムの検討と作成作業を行った。加えて、設立のための資金獲得へ向けた活動に本格的に取り組み、企業・団体等への大学院大学構想の説明と支援要請活動を展開した。しかし、学校法人設立認可申請に必要な設立資金獲得には至らず、認可申請準備期間の延長及び当初の予定であった 2017 年開学を延期することを決定した。一方、野生生物の保護管理や鳥獣被害対策を所管する関係省庁を訪問し、大学院大学設立計画の説明と意見交換を行い、計画策定に生かした。また、野生生物保護管理分野を持つ大学や学校法人との連携や大学院計画への参画を求める働きかけを積極的に行った。これらについては年度内の具体化には至らなかったが、次年度以降も継続した働きかけと関係強化に努めることとした。知床大学院大学が必要なことを訴える広報活動として、ワイルドライフマネジメントフォーラム特別講演会を東京で開催し、我が国における野生生物保護管理体制確立と人材養成の必要性を広く訴えた。また、当財団が目指す人材養成について一般にもわかりやすく開設した新パンフレットを作成し、理解の拡大に努めた。前年度に続き、ニュースレターの発行やブログ、SNS を活用した広報活動を継続し、賛助会員や支援者、環境関連諸団体や学協会、地元関係団体等との連携を深め、賛助会員の拡大や寄付金要請活動に積極的に取り組んだ。

I 公益事業

- 【1】知床自然大学院大学を開設する学校法人設立の準備、及び知床自然大学院大学の設置あるいは誘致の準備をする事業（定款第 4 条第 1 項）

- (1) 知床自然大学院大学計画策定専門委員会の開催と計画案策定

① 計画策定専門委員会の開催

第4回計画策定専門委員会を、2015年10月24日（土）午前9時より札幌市中央区の北海道立道民活動センター（かでの2.7）を会場に開催し、12名の委員中7名の委員と2名のオブザーバーが参加した。会議では文科省認可申請に向けた教員体制や教育計画案、及び9月の文科省訪問結果を踏まえた今後の計画策定方針やスケジュールについて検討した。また、他大学との連携による設立等、実現へ向けた具体的方策についても経過を報告し、教育機関設立の方法について幅広い議論を行った。

<知床自然大学院大学計画策定専門委員>

委員長	梶 光一	東京農工大学大学院教授・財団理事	委員	曾野 知雄	レスコム北海道・OWL VISION 代表
副委員長	中村太士	北海道大学大学院農学研究院教授	委員	中川 元	元知床博物館館長・財団業務執行理事
委員	小林万里	東京農業大学生物産業学部教授	委員	松田裕之	横浜国立大学大学院環境情報研究院教授
委員	桜井泰憲	北海道大学名誉教授	委員	横山真弓	兵庫県立大学自然環境科学研究所教授
委員	敷田麻実	北陸先端科学技術大学院大学教授	委員	吉田剛司	酪農学園大学環境共生学類教授
委員	鈴木正嗣	岐阜大学応用生物科学部教授	委員	吉田正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科教授
オブザーバー	大泰司紀之	北海道大学名誉教授・財団顧問	オブザーバー	渡辺綱男	元環境省自然環境局長・財団顧問
オブザーバー	田中俊次	東京農業大学名誉教授・財団代表理事			

②計画策定に向けた専門委員や研究者等からの意見聴取等

第4回専門委員会開催にあたって、具体的教育計画案や文科省申請について、委員間の意見交換をe-mailにより行ったほか、8月21日に斜里町で専門委員及び顧問6名による協議の場を持った。また、知床世界遺産10周年記念式典やセミナー出席の専門委員来町の際（7月斜里町）、国際野生生物管理学会（8月札幌市）や世界遺産関連の各種会議（斜里町・羅臼町）の前後の機会を利用して各専門委員や顧問との意見交換・情報交換の場を持った。8月6日には大泰司顧問及び代表理事・業務執行理事が丹保憲仁相談役を北海道立総合研究機構に訪問し、文科省への認可申請や計画策定についてアドバイスを受けた。ほか、各種学会や研究会、検討会等様々な出席機会を利用して各専門委員間や役員・研究者間の意見交換の場を持ち、計画策定に生かした。

（2）計画策定に関する環境省・林野庁訪問、及び認可申請に関する文科省訪問相談

①環境省と林野庁訪問相談

計画策定を進めるとともに、5月15日に渡辺顧問・大泰司両顧問と中川業務執行理事が環境省自然保護局を訪問し鳥居自然環境計画課長と面談、当大学院計画を説明すると共に教員体制や環境省職員のリカレント教育について意見交換を

行った。また、5月26日には大泰司顧問、梶専門委員長、中川業務執行理事が林野庁を訪問し沖次長と面談、国有林の野生動物被害対策や職員研修の体制、リカレント教育等について意見交換を行った。これらの訪問結果から、大学院大学における社会人入学者のカリキュラム、特に現職レンジャーやフォレスターのリカレント教育の方向性や手法について具体的に検討し、モデルの作成を行った。

②文科省訪問相談

9月1日に田中代表理事、上野・家村両理事、大泰司顧問が文科省を訪問。大学院大学認可申請に関して、教員体制や学生確保、社会人入学等について具体的計画を相談し回答を得た。又、学校法人認可申請に関して、資金計画・設立資金確保や法人組織について相談し、申請に向けた指導を受けた。この相談結果と認可申請の準備進捗状況を踏まえ、認可申請時期及び開設時期の再検討とスケジュール検討を行った。

(3) 文科省認可申請に向けた準備作業

当初目標の2017年開学を目指すため、2015年10月末の大学設立認可申請に向けた具体的計画の詰めと申請書類作成に取り組んだ。作成を進める過程で教育課程や専任教員体制、学生募集やメディアを活用した教育方法、社会人入学者への配慮、必要な施設・設備計画や卒業後の進路等の細部について検討を行い、申請に備えた。この準備作業は大泰司顧問や計画策定専門委員のアドバイスや意見を受けながら進めた。これと並行して学校法人設立のための申請準備を進め、大学の運営組織、経営計画や施設計画の策定、設立資金確保のための活動を行った。しかし、目標設立資金の確保には至らず、文科省への申請を次年度以降として、課題の精査と資金獲得方法のさらなる検討を行った。そして、第3回理事会にて検討の上、当面2018年開設を目標として準備を進めることとした。

(4) 関係大学・学校法人への訪問と連携交流

ワイルドライフマネジメントに関する研究教育部門を持つ複数大学との連携強化を目指し、役員・顧問が大学・学校法人を訪問、意見交換と連携要請を行った。この中で、知床大学院大学計画の理念目的や内容について詳しく説明を行い、この分野の人材養成が急務なことや、教育方法、教育フィールドについて共通理解を図った。具体的な計画策定や連携強化には至らなかったが、知床大学院大学計画への賛同と参画が検討された経過があり、今後に向けた既存大学や学校法人による教育機関設置の可能性が残された。これらについては、次年次以降も働きかけと関係強化に努め、実現化への方策の一つとして取り組むこととした。

(5) 設立資金確保の取り組み

大学院大学設立計画の概容を解説した企業向けパンフレットを新たに作成し、北海道内及び中央の企業、団体への設立資金確保のための要請・訪問活動を本格化した。北海道内の中核的企業や経済団体への支援要請の過程で、ファンドレイジングのアドバイスや支援要請先の紹介を受けることができた。また、道内企業その他、経済関係研究機関、大手企業の北海道支社等も訪問し、大学院大学計画の説明と支援要請を行った。加えて、道内新聞社・放送局各社への協力要請を行った。中央での要請活動として、経団連自然保護協議会に協力とアドバイスをいただき、関係企業への支援要請、報道機関への協力要請を行った。これら活動を通じて計画への理解や有益な意見聴取が行われ、法人賛助会員への参加や、フォーラム開催への協力が得られた。一方、年度中に大口寄付等による設立資金の確保には至らず、さらなる要請行動の展開とその手法の検討が課題となった。そのほか、幅広い個人からの寄付金獲得や募金の方法を検討し、遺贈の知識習得のため札幌と東京で開催された講演会や相談会に参加した。加えてクラウドファンディングを活用した取り組みや、ソーシャルネットワークを活用した支援システムに参加し、幅広い個人からの支援受け入れを行った。

【2】知床自然大学院大学が必要であることを広く世の中に訴えて賛同者を募る広報事業、及びそのための調査研究事業（定款第4条第2項）

（1）ワイルドライフマネジメントフォーラム特別講演会の開催

2015年10月28日（水）18時30分より東京都千代田区丸の内の新丸ビル・コンファレンススクエアで、「野生生物保護管理の最新潮流～IWMCから見えてきたもの～」を開催した。世界の研究者が一同に会し「第5回野生動物保護管理学会議」（IWMC2015）が同年7月に札幌で開催されたが、会議の実行委員長である梶光一東京農工大学教授・本財団理事を講師に、世界の野生生物保護管理の潮流、知床とイエローストーン国立公園、ヒグマや有蹄類の保護管理の取り組みなどを講演した。加えて、WWF ジャパンの草刈秀紀氏、元環境省自然環境局長の渡辺綱男氏、環境省野生生物課長の奥田直久氏にコメントをいただき、参加者からの質疑応答など、充実した内容となった。平日の夜にもかかわらず約150人の参加を得、この問題への関心の高さが伺われた。この講演会の詳しい内容は当財団ニュースレター7号と、ホームページの活動報告欄で紹介した。

（2）刊行物やネットを活用した広報活動

①ニュースレターの発行

平成27年度中に設立財団ニュースレターを3回発行した。

- ・設立財団ニュースレター第6号（2015年7月31日発行）A4版16p

内容：平成26年度事業報告、インタビュー、知床コラム、地域資源Q&A
理事会・専門委員会報告他

- ・設立財団ニュースレター第7号（2015年12月3日発行）A4版12p
内容：「ワイルドライフフォーラム特別講演会」開催報告、本の紹介、地域資源 Q&A、理事会・専門委員会報告他
- ・設立財団ニュースレター第8号（2016年3月31日発行）A4版10p
内容：特別寄稿（鈴木正嗣専門委員）、寄付・賛助会員状況報告、理事会報告、知床の地域資源 Q&A、本の紹介他

② ネットを活用した広報活動

- ・ホームページの運用：設立趣旨や定款、役員等の基本情報に加え、活動報告のページを新設し、フォーラム・講演会等の結果報告を行った。事業計画や事業報告書、予算書・決算報告等の情報公開、ニュースレターの公開や行事案内の場として随時更新し運用した。
- ・ブログの運用：2014年に開設した「知床自然大学設立財団ブログ」の運用では、知床の自然情報、主催行事の案内や開催結果、ワイルドライフマネジメントに関する話題や解説等の記事を掲載し、これまでの総アクセス数は3000件を超えた。
- ・SNSの活用：設立財団 Facebook を運用し、行事案内や自然情報など幅広い情報提供とホームページやブログ記事の案内を行った。また、オンライン寄付サイト「GiveOne」の「寄付月間」イベントや、ソーシャルグッドプラットフォーム「gooddo」への参加を紹介し、財団活動への支援を幅広い層に呼びかけた。2015年末にはフォロワー（いいね）は500件を超えるなど利用者は確実に伸びており、賛助会員や支援者及び関心を有する幅広い皆さんとの交流の場となった。

（3） 関係団体との協力関係構築と連携による広報・普及・交流活動

北海道内や国内の環境保護団体、学協会等との連携を継続し、財団の活動の周知や理解拡大に努めた。知床世界遺産登録10周年記念で開催された各種行事やシンポジウムの中で、研究者や行政担当者との交流を持ったほか、北海道ユネスコ大会への参加を通して環境保全や文化活動を行う団体・関係者との交流を行った。また、北海道市民環境ネットワーク（北ネット）に参加し、財団主催事業や活動のPRを道内に広く行った。

（4） 報道機関への情報提供と取材対応

北海道内の各新聞社やテレビ局等への情報提供や取材対応を行い、財団の活動状況の周知を図るとともに、理念・目的の普及に努めた。2015年は知床世界自然遺産登録10周年に当たり、各報道機関による特集記事や特別番組が多く組まれたが、インタビューや出演依頼を受けた機会に知床大学院大学構想について説明を行った。また、北海道新聞には設立財団の活動に関する特集記事や社説が掲載され、活動の理解を広めることができた。北海道東部地域の経済誌である「月刊せいけい」に財団活動について紹介する原稿を投稿し、写真を含め6ページの記

事として掲載された。

(5) パンフレット増刷と新パンフレット作成、行事等を通じた普及広報

財団紹介パンフレットを増刷し、賛助会員拡大や支援者拡大に活用した。また、大学院計画を解説した企業向けの新パンフレット（A4、4 ページ）と、知床大学院大学が養成を目指すワイルドライフマネジメントの専門家に関してわかりやすく解説したパンフレット（A4 版 4 ページ）を新たに作成した。財団紹介パンフレットは主催の講演会や関係団体の集まり、北海道関係の全国フェアなどで配布し、財団活動の PR と支援要請を行った。企業用新パンフレットは、各企業・団体への支援要請活動に活用し、ワイルドライフマネジメント解説パンフレットは賛助会員拡大や一般への理解普及に活用した。パンフレット類は地元の集客施設等にも置いてもらい、全国からの訪問者への活動 PR を行った。

(6) 調査研究事業

昨年度に引き続き、野生生物保護管理に関する論文や報告書、保護管理人材養成に関する論文等の文献調査と収集を行った。大学院計画策定に関して、具体的カリキュラム作成に必要な文献・資料収集や、類似分野の大学院や大学の科目に関する資料、シラバス等を幅広く収集し、我が国に必要な人材養成の理念と方法・手段について調査研究を行った。

II 理事会及び役員等に関する報告

(1) 理事会

① 平成 27 年度第 1 回理事会

（定款第 36 条に基づく「決議の省略」による）

理事会の決議があったと見なされた日：2015 年 5 月 15 日

<決議事項>

第 1 号議案 「平成 26 年度(2014 年度)事業報告書 (案)」承認の件

第 2 号議案 「平成 26 年度(2014 年度)決算報告書 (案)」承認の件

第 3 号議案 平成 26 年度第 1 回評議員会（定時）招集の件

以上、原案通り可決した。

<報告事項>

1. 賛助会員の加入状況及び募金に関する報告
2. その他の業務執行報告

② 平成 27 年度第 2 回理事会

開催日時：2015 年 6 月 14 日（日）午後 2 時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室 2

<報告事項>

1. 賛助会員の加入状況及び募金の状況について
2. 業務執行報告

<協議事項>

1. 寄付要請行動について
2. 当面の事業展開とスケジュールについて

③ 平成 27 年度第 3 回理事会

開催日時：2015 年 10 月 25 日（日）午後 1 時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床・会議室 2

<決議事項>

第 1 号議案 設立へ向けたロードマップ・スケジュールについて

<報告事項>

- ・ 2015 年度上期の事業実施状況について
- ・ 2015 年度上期の財務状況報告
- ・ 賛助会員と寄付金の状況報告、その他の業務執行報告

<協議事項>

- ・ 今後のファンドレイジング活動について
- ・ 2015 年度下期の事業予定について

④ 平成 27 年度第 4 回理事会

（定款第 36 条に基づく「決議の省略」による）

理事会の決議があったと見なされた日：2016 年 3 月 15 日

<決議事項>

第 1 号議案 「平成 28 年度（2016 年度）事業計画（案）」承認の件

第 2 号議案 「平成 28 年度（2016 年度）収支予算（案）」承認の件
（資金調達および設備投資の見込みを含む）

第 3 号議案 「知床自然大学院大学計画策定専門委員」の選任の件
以上、原案通り可決した。

<報告事項>

- ・ 第 3 回理事会以降の寄付金募集活動・賛助会員拡大活動の報告
- ・ 2 月末現在賛助会員・寄付金状況の報告
- ・ 代表理事・業務執行理事の業務執行報告
- ・ 「ワイルドライフマネジメントフォーラム特別講演会」開催報告

⑤ 役員等に関する事項

2016 年（平成 28 年）3 月 31 日現在

<役員>

役職	氏名	就任年月日	担当職務	略歴
----	----	-------	------	----

理事	田中俊次	2013年1月22日	代表理事	東京農業大学名誉教授
理事	中川 元	2013年1月22日	業務執行理事	元知床博物館館長
理事	上野雅樹	2013年1月22日	業務執行理事	知床ユネスコ協会理事
理事	家村充尋	2013年1月22日		知床ユネスコ協会会員
理事	石川 勝	2014年6月8日		羅臼町教育委員長
理事	梶 光一	2013年1月22日		東京農工大学教授 日本哺乳類学会理事長
理事	金澤裕司	2013年1月22日		羅臼町教育委員会自然 環境教育主幹
理事	齋藤卓也	2013年1月22日		公益財団法人北海道環 境財団評議員
理事	鈴木幸夫	2013年1月22日		会社員 日本聖公会東 京教区監事
理事	滝澤大徳	2014年6月8日		知床山考舎代表
理事	前川和広	2014年6月8日		北海道生活協同組合連 合会理事
理事	三宅雅久	2014年6月8日		北海道ふるさと会連合 会理事
監事	木村耕一郎	2013年1月22日		斜里町議会議長
監事	廣川昭廣	2013年1月22日		税理士

※役員報酬を支給している常勤役員は1名。役員には当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

<顧問及び相談役>

役職	氏名	就任年月日	略歴
顧問	大 泰 司 紀 之	2013年1月22日	北海道大学名誉教授
顧問	松 浦 晃 一 郎	2013年1月22日	公益財団法人日仏会館理事長 前ユネスコ事務局長（第8代）
顧問	渡 辺 綱 男	2013年1月22日	自然環境研究センター上席研究員 国連大学シニアプログラムコーディネーター 前環境省自然環境局長

相談 役	丹保憲仁	2013年1月22 日	北海道立総合研究機構理事長 北海道大学名誉教授(第15代総長)
---------	------	----------------	------------------------------------

※理事会の諮問に応じて当法人の事業・業務に対して指導・助言などのご支援をいただいている

※報酬は支給していないが、理事会から委任された当法人の事業・業務に関する必要な経費を支給する場合がある。

(2) 評議員会

① 平成27年度第1回評議員会(定時)

開催日時：2015年6月14日(日)午後1時より

開催場所：斜里町ゆめホール知床 会議室2

<決議事項>

第1号議案 「平成26年度(2014年度)事業報告書(案)」承認の件

第2号議案 「平成26年度(2014年度)決算報告書(案)」承認の件

<報告事項>

- ・賛助会員の加入状況及び募金に関する報告
- ・業務執行報告

② 評議員に関する事項 2016年(平成28年)3月31日現在

<評議員>

役職	氏名	就任年月日	略歴
評議員	石 弘之	2013年1月22日	環境問題研究家
評議員	上野洋司	2013年1月22日	知床斜里町観光協会会長
評議員	午来 昌	2013年1月22日	元斜里町長
評議員	鈴木眞吾	2013年1月22日	元斜里町教育委員長
評議員	土橋利文	2013年1月22日	斜里町商工会会長
評議員	深山和彦	2013年1月22日	ウトロ漁業協同組合代表理事組合長

※報酬を支給している評議員はないが、当法人の事業・業務に関する必要な経費を、本人からの申請に基づき支給している。

III 法人の運営状況について

(1) 事務局の状況

常勤の業務執行理事1名と非常勤の事務局長(理事)1名、常勤の事務局員1名による運営体制としている。また、必要に応じて代表理事及び業務執

行理事が事務局における決裁業務を職掌しているほか、会計処理や決算においては理事2名が在宅で事務局をサポートしている。会計処理の正確性と効率化を図るため、26年度より会計ソフトを導入した。

(2) 税額控除団体の認定

平成26年8月8日、当法人は内閣総理大臣から「税額控除に係る証明」を受けた。これに伴い寄付金控除の選択肢が拡大し、従来の「所得控除」に加えて新たに「税額控除」制度が適用されることになった。

(3) ファンドレイジングの状況（賛助会員と寄附金について）

	種別	予算（件数）	予算（金額）	実績（件数）	実績（金額）
賛助会員	個人	200	1,000,000	103	515,000
	団体	20	200,000	3	30,000
	法人・法人特別	40	2,400,000	35	1,420,000
	小計	260	3,600,000	141	1,965,000
寄附金		---	4,500,000	35	1,967,915
	合計	---	12,100,000	176	3,932,915
大学院設立資金	目標額	---	250,000,000	---	1,196,650

（単位：円）

賛助会員募集と寄付金要請は、役員による要請行動の他、事務局からの文書送付による案内を北海道内各企業等へ行った。また、新聞社やテレビ局取材の中で当財団の活動紹介と合わせて支援要請を行った。設立資金の要請では道内外の経済団体や企業を回り、大学院設立の意義や趣旨の説明を行う中で設立資金の要請を行った。また、パンフレットやホームページの活用、主催事業の講演会や関係イベント会場等でのパンフレット配布を行った。新パンフレットと基本パンフレットは地元の集客施設等にも置いていただき賛助会員募集を行った。これらにより、法人会員は金額で前年比18%増となったが、個人会員は更新率が伸びず、前年をやや下回った。一般寄付金額は昨年度をやや下回り、目標額（予算額）の44%に留まった。大学設立資金の確保については、企業・団体への要請行動を展開したが大口の寄付には繋がらず、個人を中心に35件1,196,500円の寄付があった。また、オンライン寄付サイト「GiveOne」に引き続き参加し、1ヶ月間の「寄付月間」イベントに参加した。加えて今年度よりソーシャルグッドプラットフォーム「gooddo」に参加し、新しい支援システムからの寄付受入を開始した。

以上